

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,499,958	流動負債	6,781,959
現金及び預金	955,773	短期借入金	2,700,000
未収授業料等収入	781,965	1年内返済予定	
教 材	257,698	長期借入金	875,600
貯 蔵 品	12,672	未 払 金	733,271
前 払 費 用	191,976	未 払 費 用	436,588
繰延税金資産	158,869	未払法人税等	37,902
貸 付 金	54,330	未払消費税等	90,887
未 収 収 益	271	前受授業料等収入	1,785,035
未 収 入 金	109,065	校閉鎖損失引当金	77,021
そ の 他	8,783	そ の 他	45,654
貸倒引当金	31,448	固定負債	1,169,938
固定資産	9,920,595	長期借入金	740,800
有形固定資産	5,553,274	退職給付引当金	108,834
建 物	1,361,351	長期未払金	298,870
構 築 物	71,601	預り保証金	16,658
器 具 備 品	628,716	そ の 他	4,775
土 地	3,491,604	負債合計	7,951,898
無形固定資産	376,687	資 本 の 部	
ソフトウェア	309,750	資本金	1,146,375
電話加入権	60,540	資本剰余金	996,375
そ の 他	6,396	資本準備金	996,375
投資等	3,990,632	利益剰余金	2,386,405
投資有価証券	162,370	利益準備金	158,620
子会社株式	1,432,481	任意積立金	
出 資 金	114,356	別途積立金	4,166,000
長期貸付金	5,000	当期末処理損失	1,938,215
破産更生債権等	338,193	(うち当期損失)	(583,847)
長期前払費用	58,944	株式等評価差額金	12,304
繰延税金資産	304,017	自己株式	72,804
保 証 金	1,752,065	資本合計	4,468,655
会 員 権	13,000	負債・資本合計	12,420,553
そ の 他	153,522		
貸倒引当金	343,317		
資産合計	12,420,553		

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金 額		
経常	営業損益の部	営業収益		
		売上高		12,709,347
		営業費用	9,378,799	
		営業費用		
		販売費及び一般管理費	3,152,299	12,531,099
		営業利益		178,248
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	18,240	
		賃貸料収入	49,542	
		受取手数料	27,792	
		その他	10,108	105,684
		営業外費用		
		支払利息	65,828	
		賃貸料収入原価	26,226	
		投資事業組合投資損失	47,319	
		その他	718	140,093
		経常利益		143,838
特別損益の部	特別	特別利益		
		前期損益修正益	4,299	4,299
		特別損失		
		固定資産除却損	148,860	
		固定資産評価減	194,067	
		投資有価証券評価減	50,507	
		子会社株式評価減	18,540	
		リース解約損	38,222	
		校閉鎖損失引当金繰入額	77,021	
		貸倒引当金繰入額	303,812	
		棚卸資産廃棄損	32,197	
		棚卸資産評価減	65,860	
		その他	12,323	941,414
		税引前当期損失		793,276
		法人税、住民税及び事業税	74,000	
		法人税等調整額	283,429	209,429
		当期損失		583,847
		前期繰越利益		87,737
		中間配当金		25,630
		合併に伴う株式消却損		1,416,474
		当期末処理損失		1,938,215

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

営業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

教材・貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2の引当金に該当します。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

7. 1株当たり情報

当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	101,732千円
	長期金銭債権	300,870千円
	短期金銭債務	275,648千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		2,720,883千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ及びその周辺機器があります。		
4. 担保に供している資産		
	建物	350,354千円
	土地	1,321,471千円
5. 配当制限		
	商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額	12,304千円
6. 1株当たり当期損失		68円69銭

損益計算書の注記

1. 子会社に対する営業取引		
	売上高	90千円
	営業費用	966,998千円
2. 子会社に対する営業取引以外の取引		
	資産購入高	480,719千円
	その他の取引高	37,851千円